

令和2年度 実施計画書

学校教育部

まなび舎整備課

学務保健課

学校教育部（まなび舎整備課・学務保健課）

運営方針

1. 部内組織

部長	和久田 寿樹	構成課等	まなび舎整備課	学務保健課
----	--------	------	---------	-------

2. 暮らしの夢（総合計画基本構想より）

1 心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし

3 子どもや若者が、それぞれの個性を育み、のびのびと遊び、学ぶ暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数減少に伴う学校課題への対応 ・学校施設の老朽化対策、計画的改修(学校施設等管理計画) ・経済的に就学が困難な児童生徒への支援 ・児童生徒の健やかな成長の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一中学校区魅力ある学校づくり事業の推進 ・施設改善・老朽化対策(防火設備改修等) ・就学支援制度の充実

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
魅力ある学校づくり	交野市学校規模適正化基本計画及び交野市学校施設等管理計画で、学校適正配置を具体的に示した学校の、施設整備を方向性を定め、整備を図る。	第一中学校区魅力ある学校づくり事業の推進	まなび舎整備課
		交野市学校施設等管理計画の推進	まなび舎整備課
安全で快適な学校環境の整備	学校施設の計画的な整備により安全を確保し、安心な教育環境を維持する。(老朽化対策、環境改善、通学路安全確保等)学校保健の充実を図り、児童生徒及び教職員の健康管理を行う。	学校施設の整備及び安全確保	まなび舎整備課
		学校保健の充実	学務保健課
		各種健康診断の実施	学務保健課
経済的理由により就学が困難な児童生徒への教育の機会均等	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対し、学用品経費等の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。	就学援助の充実	学務保健課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
学校施設の老朽化	学校施設等管理計画の推進 学校施設の計画的な管理 補助金の有効利用
教育課題の多様化	学校支援や教育相談の充実
学校規模適正化に伴う学校統合	学校規模適正化基本計画に基づく施設の維持管理
通学の安全対策	ハード、ソフト両面からの安全対策

学校教育部

まなび舎整備課

1. 課の目的

全ての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、学校生活が送れるよう充実を図る。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1 学校施設の整備及び安全確保 | 2 魅力ある学校づくり |
|-----------------|-------------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校施設の老朽化対策や安全対策及び防災機能強化	・計画的な工事の実施、学校施設環境改善交付金の活用
・少子化による児童生徒数の減少に伴う適正配置や小中一貫教育など新しい教育への対応した学校づくり	・学校規模適正化基本計画及び学校施設等管理計画に基づく学校施設整備の推進
・学校現場との正確且つスムーズな連携	・入念な連絡調整の実行、イントラネットの活用

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・朝礼の実施 ・定期的な課内会議の実施
庁内他部署との 連携や協力体制	・各種会議等により得られた情報の課内共有の徹底 ・入念な連絡調整の実行
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・適切な事務分掌に基づくOJTの推進 ・業務マニュアルの適宜追記・改正 ・情報や検討結果の記録及び資料の保管、整理

学務保健課

1. 課の目的

全ての児童・生徒が学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学習生活が送れるよう充実を図る。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1 学校備品等の整備及び通学の安全確保 | 2 学校保健の充実 |
| 3 就学支援の充実 | |

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・学校備品の充実	・学校の要望把握
・増加傾向にある障がいをもつ児童・生徒の就学支援	・スクールヘルパーや看護師の適切配置、備品の整備
・学校規模適正化等による新たな通学路の安全対策	・通学路安全プログラム等による通学路の安全確保
・学齢児童・生徒情報の管理	・関係機関との緊密な連携、学事システムの活用
・学校現場との正確且つスムーズな連携	・入念な連絡調整の実行、イントラネットの活用

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	・朝礼の実施 ・定期的な課内会議の実施
庁内他部署との 連携や協力体制	・各種会議等により得られた情報の課内共有の徹底 ・入念な連絡調整の実行
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	・適切な事務分掌に基づくOJTの推進 ・業務マニュアルの適宜追記・改正 ・情報や検討結果の記録及び資料の保管、整理

学校教育部 まなび舎整備課

施策 1		学校施設の整備及び安全確保
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
	68	災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的	子どもたちの学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、障がいのある子どもたちにも配慮しつつ、防災・防犯などに対しても十分な安全性を備えた施設を整え、地域にとって身近な公共施設としての役割と景観や街並みの形成に貢献できる施設の整備に努める。	
今年度の目標	学校施設の防災機能の強化、学校施設の老朽化対策	
関連する 法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業 1		学校校務員適正配置	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・ 重点化	概要	学校施設の営繕・簡易改修・維持管理を行うための学校校務員の適正配置	1	配置人数	14人	14人	14人
			2				
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	33,443千円	33,443千円	32,645千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		学校施設の整備・充実	活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・ 重点化	概要	学校施設の維持・管理(改修工事・修理等)	1	施設改善件数	91	133	100
			2				
	国府補助	公立学校災害復旧国庫負担金、ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金、学校施設環境改善交付金	予算・決算額(歳出)	279,131千円	458,189千円	509,739千円	
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	0千円	19,811千円

学校教育部 まなび舎整備課

施策 2		魅力ある学校づくり
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		18 子どもたちの未来に明るい希望がある 23 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的		「学校規模適正化基本計画」及び「学校施設等管理計画」で、学校適正配置を具体的に示した学校の施設整備の方向性を定める。
今年度の目標		第一中学校区における魅力ある学校づくり事業の基本設計を行う。
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立学校に関する条例
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画、交野市学校規模適正化基本計画、交野市学校施設等管理計画
	要綱等	
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会

事業 1		魅力ある学校づくり			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	第一中学校区における魅力ある学校づくり事業			1 学校施設等管理計画の策定	—	—	策定
					2 魅力ある学校づくり事業	基本設計	基本方針・計画策定	
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	141,561千円	23,656千円	3,510千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 学務保健課

施策 1		学校備品等の整備及び通学の安全確保	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		23 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている	68 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている
目的		子どもたちの学習及び生活の場としての良好な環境を確保するとともに、防犯などに対しても十分配慮した児童・生徒の通学の安全性の確保に努める。	
今年度の目標		学校施設の防災機能の強化 登下校の安全性向上	
関連する法令等	法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、学校施設の確保に関する政令	
	条例・規則	交野市教育委員会事務局組織規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン、学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	学校施設庶務マニュアル	
	ネットワーク	校長会、教頭会、事務職員会、校務員部会	

事業 1		教材・教具備品等の充実		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	学校教材等の充実 (教材・図書備品等の購入)		1 購入件数	280	280	240
				2			
	国府補助	理科教育設備整備等補助金		予算・決算額(歳出)	13,119千円	13,127千円	14,084千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	800千円	797千円

事業 2		通学路の安全管理		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	通学路安全プログラムの取りまとめ 登下校見守りシステムの実施 注意喚起看板設置 開発事前協議		1 登下校見守りシステム利用者の増加	システム利用率60%	—	—
				2 通学路注意喚起看板設置数	20か所	20か所	20か所
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	336千円	108千円	39千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

学校教育部 学務保健課

施策 2		学校保健の充実
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	16	病気になるよう予防や衛生環境に気をつけている
	18	子どもたちの未来に明るい希望がある
	23	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている
目的	児童・生徒及び教職員の健康を保持増進する。	
今年度の目標	児童・生徒及び教職員に対する各種健康診断の実施 学校管理下における児童・生徒の怪我等に対する医療費の適正な給付 学校環境衛生基準に基づく、教室等の環境調査の実施	
関連する法令等	法令	学校保健安全法、学校環境衛生基準
	条例・規則	交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
	計画	交野市教育大綱、交野市学校教育ビジョン
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市学校保健会、交野市小・中学校心臓検診協議会、医師会、校長会、教頭会、養護教諭部会、保健主事部会

事業 1		児童・生徒の健康管理			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	学校における児童・生徒の健康診断や健康の保持増進を図る活動への支援(ブラッシング指導や学校保健会事務等)			1	治療勧告者数	—	3,101人	2,781人
					2	ブラッシング指導	小学校3・5年生各学級年1回	小学校3・5年生各学級年1回	小学校3・5年生各学級年1回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	25,885千円	25,267千円	17,346千円	
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		就学時健康診断			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	就学前児童のための健康診断の実施			1	内科検診受診率	100%	94%	92%
					2	歯科検診受診率	100%	97%	96%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,923千円	1,962千円	1,962千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		児童・生徒の災害保険事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	学校の管理下における児童・生徒の災害(負傷、疾病等)に対する医療費等の補償			1	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による給付件数	—	700件	735件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,602千円	5,888千円	5,699千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	

事業 4		教職員の健康管理			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	教職員を対象とした健康診断の実施			1	受診率	100% (人間ドック受診者達)	100% (人間ドック受診者達)	99% (人間ドック受診者達)
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,700千円	4,800千円	4,029千円	
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

学校教育部 学務保健課

施策 2

学校保健の充実

事業 5		学校の環境衛生事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	教室等の環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等の実施			1	教室等の環境調査実施回数	各校2回	各校2回	各校2回
					2	感染症予防用薬剤散布実施回数	各校2回	各校2回	各校2回
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		2,572千円	2,607千円	2,114千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		—	—	—

学校教育部 学務保健課

施策 3		就学支援の充実	
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)		18	子どもたちの未来に明るい希望がある
		19	困ったとき何でも気軽に相談できる場所がある
目的		全ての児童・生徒が等しく学校教育を受ける権利を保障するため、法律に基づく学校設置者としての責任を果たすとともに、児童・生徒やその保護者、学校に対する必要な支援を行う。	
今年度の目標		貧困対策を踏まえた経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者への援助の充実 障がいのある児童・生徒に対する支援の充実	
関連する法令等	法令	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、義務教育諸学校における教科用図書の無償措置に関する法律	
	条例・規則	交野市立学校に関する条例、交野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則、交野市奨学金条例、交野市奨学金条例施行規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市教育大綱、交野市教育施策、交野市学校教育ビジョン	
	要綱等	交野市就学援助費給付要綱、交野市特別支援教育就学奨励費交付要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪府教育庁、校長会、教頭会、事務職員会、養護教諭部会	

事業 1		適正な就学事務の遂行		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	学齢児童・生徒の保護者に就学義務を履行させるための就学時や転出入時における適切な事務の遂行と不適正就学や居所不明児童・生徒の発生防止		1	不就学者 居所不明者	0人	0人	0人
				2	不適正就学者	0人	0人	0人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	179千円	212千円	94千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		就学援助・特別支援教育就学奨励費(学校用品・医療・修学旅行費等の補助)		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する支援と特別支援教育の普及を目的とした障がいのある児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減		1	支援人数	900人	869人	1,032人
				2				
	国府補助	要保護児童生徒援助費補助金		予算・決算額(歳出)	53,149千円	45,672千円	35,067千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	4,499千円	3,712千円	2,753千円

事業 3		学校活動の円滑な推進		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	児童・生徒の急病・怪我等の緊急時における病院等への搬送支援や教師用教科書・指導書の整備		1	緊急時の タクシー利用	460件	460件	446件
				2	教師用教科書・ 指導書の整備	小学校全教科 整備(後期分) 中学校 不足分整備	小学校全教科 整備(前期分) 中学校道徳用 新規整備	小学校道徳用 新規整備
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,632千円	16,319千円	3,004千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

学校教育部 学務保健課

施策 3

就学支援の充実

事業 4		教育資金の支援			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付と高校以上の学校への進学予定者、又は在学者に対する教育貸付金の利子の一部補給			1	交野市奨学金	5人	1人	0人
					2	おりひめ教育ローン補助制度	30人	1人	10人
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	304千円	608千円	88千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 5		進路選択支援事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	奨学金活用の相談支援			1	相談体制	3人—147日	3人—141日	3人—144日
					2				
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額(歳出)	473千円	438千円	438千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	473千円	438千円	438千円	

事業 6		学校活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	障がいをもつ児童・生徒が学習活動に円滑に参加するための必要に応じた人的(スクールヘルパー、看護師)・物的(補聴器付属機器)支援と肢体不自由児童・生徒の機能訓練への支援(検診)			1	スクールヘルパーの配置 看護師の配置 補聴器付属機器の貸与	— — —	19人 1人 1件	18人 — —
					2	肢体不自由児童・生徒検診の実施	年度3回	年度3回	年度3回
	国府補助	医療的ケアのための看護師配置事業補助金等			予算・決算額(歳出)	49,707千円	45,325千円	41,405千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	1,297千円	—	

事業 7		教育ネットワークに関する事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	就学事務に係る情報共有のための学事システム及び教育ネットワークの維持・管理			1	学事システムの維持・管理	突発的トラブルに対する保守対応	突発的トラブルに対する保守対応	給食費公会計化に伴うシステム改修及び専用端末機器の入替
					2	教育ネットワークの維持管理	突発的トラブルに対する保守対応	突発的トラブルに対する保守対応	突発的トラブルに対する保守対応
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	8,550千円	9,730千円	15,967千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	